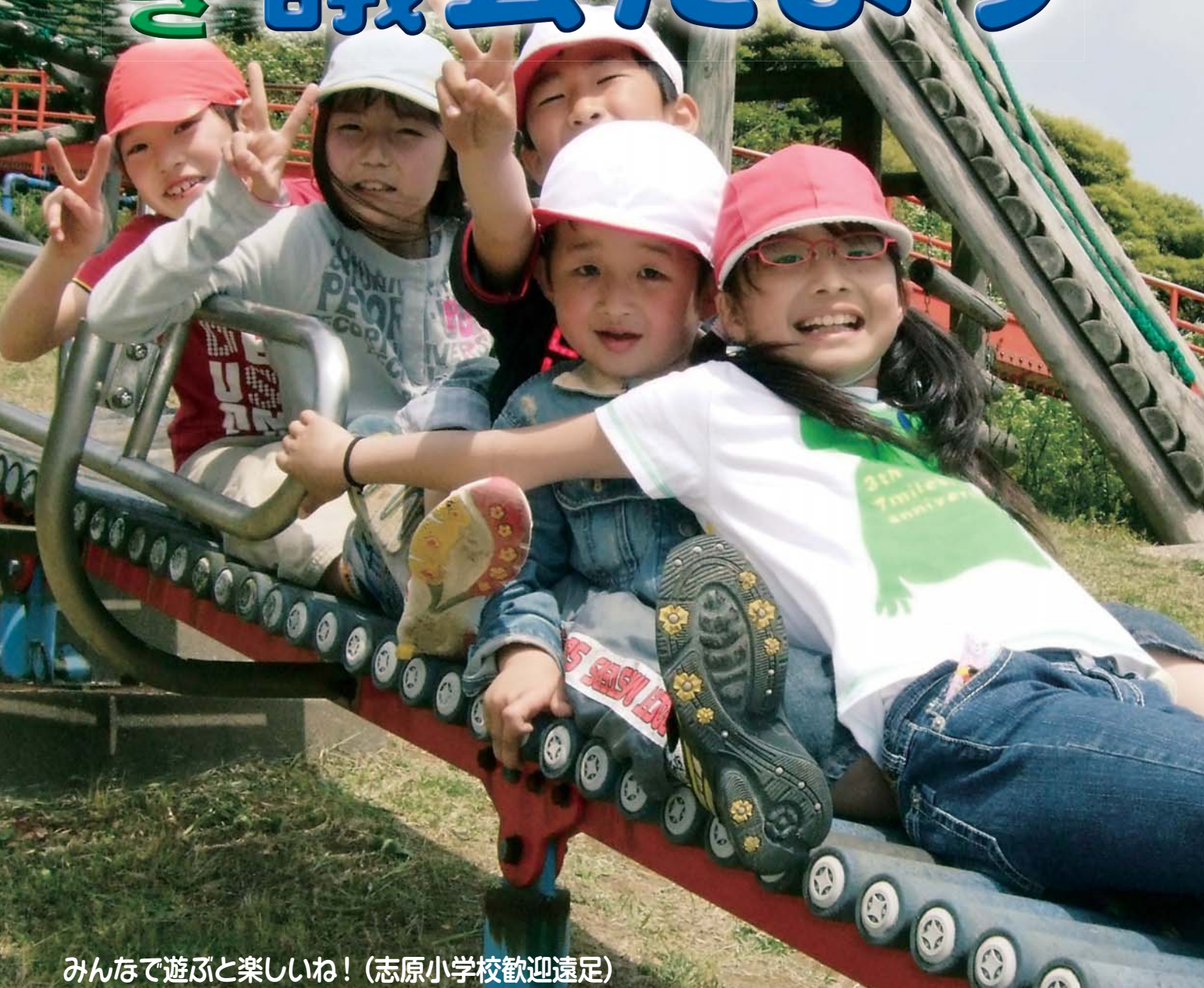




第21号
平成21年4月30日発行

いき議会だより



みんなで遊ぶと楽しいね！（志原小学校歓迎遠足）

次の意見書を国へ提出した。
 ※詳細は12ページに記載
 ①協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）の速やかな制定を求める意見書
 ②防人の島（国境離島）新法の制定を求める意見書

発議
 議案62件（平成21年度一般会計、特別会計予算ほか）、陳情、報告、同意（監査委員の選任、諮問（人権擁護委員候補者の推薦）を審議し、否決となった敬老祝金条例の一部改正（※詳細は14ページに記載）を除き、原案可決した。

議案審議
 ○3月定例会（3/6～3/26）

市長等の給与の特例に関する条例の一部改正を否決（※詳細は4ページに記載）、権利の放棄について及び老岐栽培センター建築（本体）工事請負契約の変更についてを原案可決した。

平成20年度一般会計補正予算12億6千826万7千円増（※詳細は4ページに記載）、特別会計補正予算6千821万5千円増を原案可決した。

○臨時会（1/29・2/23）

<p>★新企画 いき議会だよりクイズ 抽選で図書カードを進呈！</p> <p>16P</p>	<p>質問 13人が一般質問 学校の統廃合ほか31項目</p> <p>6P</p>	<p>予算 新年度予算ピックアップ 原の辻関連13億円</p> <p>5P</p>	<p>質疑 もうひとつくわしゅう イルカふれあい体験ほか24項目</p> <p>2P</p>
---	--	--	---

もうちょっと くわしゅう

私もイルカに触りたいナ!



キクちゃん

彦岐市行政組織条例 の全部改正

Q1 附属機関設置条例の各附属機関や無駄遣いストップ本部等の構成員に各部長は担当理事に改めるのか。総務部長がなくなるが、総務課長に換わるのか。

A1 各附属機関等の構成員に現部長は担当理事を充てる。総務部長は一律に総務課長に置き換えるのではなく、充て職の内容で個別に判断する。

Q2 現状の部長制と担当理事制の違いは。特に決裁方法や責任の所在等。

A2 今回は、完全課制の移行を前提とした組織編成として担当理事を設置するもの。当面の決裁権限および責任の所在は、現部長と同程度を基本に考えている。部長と理事の違いは職位的には統括課長としての位置づけと考えている。

彦岐市支所および出張所 設置条例の一部改正

Q1 事務所に組織改編して住民サービスは低下しないか。また、事務所長は置くのか。事務所数は。

A1 那賀・箱崎・湯本事務所の業務内容は、今までどおり。郷ノ浦の各事務所は、4月から市税等の収納事務を行う。また、事務所長は置かず、事務所数は、8カ所。

Q2 金銭を事務所で扱うが、防犯上や管理面で心配はないのか。

A2 人事異動と併せて慎重に対応していきたい。

彦岐市串山海洋性公園 条例の一部改正

Q1 イルカの体験料の中に入場料、エサ代は含まれるのか。

A1 エサ代は含まれるが、入場料は含まれない。

Q2 ふれあい体験の内容および見込みは。

A2 イルカショーは10時、12時、14時、16時の一日4回、一回約15分。ふれあい体験は別途特設ステージでイルカのエサやり、イルカに触ることもできる。一回当たり6人程度、子ども等を優先に考えており、今年4月1日から実施。平成21年度は350人、30万円の見込み。

Q3 イルカの現在の頭数は。

A3 彦岐のバンドウイルカ5頭、和歌山のバンドウイルカ4頭の計9頭。

Q4 体験料年間30万円の見込み程度なら無料でも良いのではないか。

A4 イルカにタッチできることはめったにできない貴重な体験と認識したため有料とした。

財産の無償譲渡

Q1 譲渡は官主導か地元からの要望か。

A1 耐用年数が来て財産処分の制限期間が超え、



イルカの親子による息の合ったジャンプ

地元から払い下げの要望があったため。

Q2 譲渡後の維持管理費と固定資産税は。

A2 維持管理は譲渡先に行ってもらい、固定資産税は課税するが、毎年減免申請により全額免除。

Q3 集落センターと同類の施設は何か所あるのか。

A3 集落センターは郷ノ浦町3地区、芦辺町、石田町はなし、勝本町には青年婦人の家1カ所、公民館目的での漁民センターとして6カ所。

Q4 土地は公民館所有か。長峰東集落センターは地縁団体認可を取った地元公民館所有。小牧集落センターは法人の土地。渡良西集落センターは個人所有地。

Q5 芦辺浦の野菜直販施設は公共性もある中、施設が腐食等でその後の利用が難しくなったときに、その廃棄・撤去料等の助成はどうするか。

A5 公共性もあるため、将来のその時点での行政に委ねたい。



長崎へ向け出発（彦岐空港にて）



芦辺浦の野菜直販施設

平成21年度彦岐市 一般会計予算

- Q1** 離島航路線再生の947万7千円の内容およびORCの利用実績は。
- A1** 長崎行き乗客数1万6千670人、彦岐行き乗客数1万5千223人、合計3万1千893人。年間座席数5万5千263席に対し、利用率57.7%。補助金計算方法は、本市の目標利用率65%と、予想される利用率56.6%の差により計算。
- Q2** 地域振興事業の3千万円の内容は。
- A2** 新しい汚泥再生処理センターを郷ノ浦町坪地区に建設するため、地域振興策の一環として公民館建設に対する助成金。
- Q3** 強い農業づくり交付金事業の内容は。
- A3** 芦辺湯岳生産組合が特定農業団体として、初めてアスパラガス栽培を57アール。事業費の国、県、市の補助金を計上。事業費計4千563万6千

- 円、国50%、県10%、市10%、合計3千194万5千円、地元負担1千369万1千円。
- Q4** サンドーム屋内競技場使用料84万円の内容。
- A4** サンドームは休館をやむを得ないが、屋内競技場は切り離して考え、市直営とし、フットサル、テニスの使用料を計上。
- Q5** 平成20年度までの自治公民館報酬を平成21年度自治公民館運営費交付金へ組み替えたようだが、公民館運営に支障が出るのでは。該当自治会へ説明したのか。
- A5** 平成20年度冒頭に自治公民館長報酬は予算計上していたが、6月補正でその分を減額し、負担金補助および交付金を増額し、予算計上。周知されていなければ、早急に館長宛に文書で通知する。
- Q6** リサイクル物引き渡し還元金の大幅減の理由は。リサイクル報奨金の前年比は。

- A6** アルミ缶類単価130円40t、スチール缶単価7円100t、古紙100万円、色柄トレイのインゴット※、ペットボトル50万円計上。報奨金は昨年同額1千298万円、一公民館当たり基本が1万円+リサイクルステーションの利用世帯数。
- Q7** 一般廃棄物処理施設建設工事入札は総合評価方式で実施されるが、その総合評価委員会の委員構成と選出方法は。
- A7** 市職員から3人、学識経験者3人の計6人。
- Q8** 市総合評価審査委員会規則によれば、委員の氏名および職業は公開するとなっているが。
- A8** 市職員の委員は別として、外部委員を公表するといろんな不都合があり公平な審査ができないと判断し、規則を改正し、現在では「委員は公表しない」としている。

※溶かした金属または合金を鋳型に流し込んで固めたもの。

平成21年度彦岐市下水道 事業特別会計予算

- Q** 南部処理区の整備が独自の処理施設を建設する計画を中止し、見直しに至った経緯は。
- A** 南部処理区の関係地域に実施した下水道等のアンケート結果を踏まえ、地区代表者の方へ意見集約した結果である。中央処理区で対応できるものは中央処理区で。散在農家も多いため、合併

浄化槽の整備に取り組み。

彦岐市福祉医療費の支給 に関する条例の一部改正

- Q1** 診療時間外における外来診療分を除くとなっているが、市民に対し、各医療機関の診療時間は周知できているのか。
- A1** 早急に周知する。
- Q2** 医療費の支給方法は。今までどおりの償還払い。
- A2** 医療費の支給方法は。今までどおりの償還払い。



休館となったサンドームと市直営となった屋内競技場

定額給付金と子育て
応援特別手当の申請
は忘れずにね!

どんな補正があるの？

2月補正予算 一般会計補正額 12億6,826万7千円増
特別会計補正額 6,821万5千円増



ユウくん

定額給付金事業 5億1,200万円

申請期限：H21.9.24 まで
問い合わせ：政策企画課 (Tel 48-1111)



定額給付金申請窓口 (勝本庁舎にて)

地域活性化・緊急安心実現総合対策・ 生活対策事業 (国の2次補正) 7億754万円

壱岐消防署はしご車整備事業、
壱岐文化ホール舞台改修事業、
芦辺保育所増改築事業、道路舗装補修など



平成12年3月購入の消防はしご車

子育て応援特別手当 3,060万円

生年月日が H14.4.2 ~ H17.4.1 に該当する
第2子以降の子ども 1人当たり 36,000円
申請期限：H21.9.24 まで
問い合わせ：市民福祉課 (Tel 48-1111)



あなたの子育てを応援します!

プレミアム商品券 (さくら商品券) 3,312万円

第1次引換期間：H21.4.22 ~ H21.6.30
第2次引換期間：H21.7.6 ~ H21.8.20
問い合わせ：お近くの商工会へ



“さくら商品券”ただいま売り出し中です!



壱岐市長等の給与の特例に関する条例の一部改正 (平成21年第1回臨時会)

(提案理由) 一般廃棄物処理方式の選定にあたり、市民に動揺を与えた責任を明確にするため、市長の現行の給料を3カ月間、10分の1減額する。

(反対討論) 今回の一般廃棄物処理方式の問題については、市長の従来からの発言、またマニフェスト、議会等での発言等により二転、三転した。市長始め執行部の調査等の不十分さを認めるものの、この問題を軽々にまですとは言わないが、給与の減額処分では処理するのではなく、今後それを糧にして職務に全うしてもらいたいと思う。それゆえに減額については反対である。

市民みんなの力で
一支国博物館事業を
成功させましょう!

平成21年度予算ピックアップ どんな事業があると?

一般会計	236 億	4,100 万円 (前年度比 13.6%増)
特別会計	98 億	824 万 5 千円 (前年度比 1.0%増)
合計	334 億	4,924 万 5 千円 (前年度比 9.6%増)

ミルちゃん

歴史の島へ

13億43万円

一支国博物館整備事業	9 億 2,225 万円
原の辻遺跡保存整備事業	3 億 2,567 万円
しまごとプロジェクト推進事業	3,196 万円
史跡等総合整備活用推進事業	2,055 万円



保存整備が進む原の辻遺跡

一般廃棄物処理施設整備事業

24億1,919万円

	処理能力	事業費
焼却施設	26t/16h	10 億 1,620 万円
リサイクルセンター	3.6t/5h	2 億 980 万円
最終処分場	6,400㎡	2 億 7,302 万円
汚泥再生処理センター	96kℓ / 日	9 億 2,017 万円

母子保健検診 2,647万円

(妊婦の検診回数を5回から14回へ拡充など)



もしもさせてね

堆肥センター整備事業

(死亡獣畜処理施設整備事業を含む)

5億2,045万円



元気な吉岐牛

3歳未満児医療費無料化

(診療時間外における外来診療分を除く)

1,200万円



どんな夢を見ているのかな

地域ICT利活用モデル構築事業

(吉岐の幸サポーター制度宣伝事業)

2,050万円



会員になって吉岐の産業を応援しよう!

給食センターを一本化

(給食センター建設測量設計) 1,300万円

小中学校耐震診断調査

(小学校7校、中学校3校) 5,253万円

傍聴者数 3月12日 約20人 3月13日 約20人

町田 正一 議員



Q 市職員の 度重なる不祥事

本来、身分保障をされている公務員は、民間人よりも高い倫理規範が求められるはずである。しかし、公金の私的流用、

セクハラ(性的嫌がらせ)、無免許運転等、職員の不祥事が後を絶たないし、処分も甘すぎる。懲罰委員会そのものが内部の職員だけで構成されており、馴れ合いと言われても仕方ない。これを機に民間人を入れて構成を変えてどうか。また、懲罰の内規の公表、倫理規程の全面見直しを求める。

A 市長 人権宣言に恥ずかしくない対処をとる

委員会の構成については、民間の委員の数を含め研究する。市職員の懲戒処分に関する指針、および市職員分限懲戒審査委員会規程は見直しを行い、公表する。

Q 学校統廃合

中学校の統廃合は、理解が得られた地域から進めれば良い。芦辺地区については、原案には絶対賛成できない。議員生命をかけても箱崎中学校の廃校には反対する。

A 教育長 結論はまだ

10会場の説明会において出されたいろいろな意見・要望等と、統合計画案とのすり合わせを行っている。現在は、慎重に考えている段階で、まだ結論は出ていない。

音嶋 正吾 議員



Q 市長の政治姿勢

①就任して1年になるが、マニフェスト(選挙公約)の達成度についてどのよう自己評価しているか。
②市長の目指すリーダー像とはどうあるべきと考えているか。
③本年度予算編成で白川カラーをどのように打ち出したか。具体的事例を述べよ。

A 市長 公平・公正・公開

①未だ自己評価する段階にないと認識している。
②公平・公正・公開を基本とし、進取^{しんしゆ}の精神を持って「明日に希望の持てるまちづくり」に全身

全霊努める。

③市民病院改革に外部委員の委託料420万円。通院の利便性向上のため柳田と登山口から乗り合いタクシーの業務委託に163万円。安国寺宝物展示館の廃止・サンドームの休館により3千900万円の削減。平成20年度当初予算と比較すると、人件費は3億5千848万2千円の減額となっており、今後さらに職員組合に10%までの給与減額を提案している。ごみ・し尿処理計画見直しもでき、一定の削減が実現できる。

Q 急げ! 排水対策

郷ノ浦町^{かみごう}亀川地区は豪雨時には、現在も床上浸水被害が頻発している。現在、建設中の新郷ノ浦港線が平成23年開通予定であ

る。さらなる被害が予測される。放置して被害が生じれば人災に値する。早急な対策を講じるべき。

A 市長 整備の遅れは人災

過去の大水害を参考に排水計画を検討する必要がある。地域からの要望にもあるように、別系統のバイパス(迂回路)工法で平成22年度実施に向け計画を進める。

※自ら進んで物事に取り組むこと。



中学校統廃合計画見直しを求める住民集会(4月8日 吉岐島開発総合センター)



建設が進む新郷ノ浦港線(吉岐文化ホール付近)

中村出征雄 議員



Q 福祉医療費の
充実

①今議会で取り下げの3歳未満児医療費全額補助は、6月議会に再提案の場合、4月に遡って適用するの。

②条例改正による対象者数および予算額は。

A 市長

条例を再提出

①遡及適用は考えていない。
②3月1日現在801人。年間1千200万円予算計上。

Q 市民病院連絡バス

①乗り合いタクシーは朝一便のみでなく、帰りの便も実施すべき。
②小型車輛を購入し、バス停まで送迎しては。島外の病院には実例がある。
③路線バス乗車カードに本人の電話番号を追加記載し、老人の安全対策を。

A 市長

現況のままで

①施設ごとの解体費用はまだ精査していない。
②既存施設は考えておらず、新施設のみ対応。
③粗大ごみは、各自持ち込み。可・不燃物はこれまでどおり回収する。
④今後とも稼働の方向で進めていきたい。

大久保洪昭 議員



Q 離島漁業再生支援
事業の継続を

①今年が最終年度で、この交付金が切れると、漂着ごみ処分も含め市財政に影響を与える。ぜひ支援を。
②今後の漂着ごみ対策は。
③国が実施する緊急ごみ処理事業に選定されなかった理由は。
④漂着ごみ調査の状況は。
⑤新設の焼却場で漂着ごみの受入は可能か。

事業制度を利用し、今後もし取り組む。
③市内12カ所の海岸線の写真を撮って申請を試みたが、申請期間が短く、海岸清掃直後であったため、ごみがない状態で申請できなかった。
④保健所と連携を取って実施。
⑤漂着ごみの焼却は塩分濃度が高くなるので問題がある。今後、問題解消に向け努力する。

A 市長

自主・自立

市の自治公民館は242あり、財政面も考慮し、今後とも補助金については各自治会の公平性を保つためにも、自主・自立で。

Q 公民館等集会所の
整備補助復活を



市民病院連絡バス

A 市長

変更予定なし

①現在のところ考えていない。
②民業圧迫とな

A 市長
**国・県へ強く要望し
ていく**

①要望書を提出し、今後とも国・県に強く働きかけしていく。
②県の漂流漂着ごみ撤去



海岸に漂着したごみ (郷ノ浦町長島)



Q 廃校跡地の活用策

- ①平成23年4月中学校統廃合後の校舎等の活用は。
- ②鯨伏中学校は湯ノ本地区の重要な拠点。跡地利用の方策は。
- ③耐震診断と補強工事完了。



小学校と隣接する鯨伏中学校

了年度は。

A 教育長

学校施設跡地検討部会を設置

- ①各地区の拠点施設化を検討する。
- ②鯨伏小学校の一部施設としての要望もある。
- ③平成21年度診断。平成22年度改修設計。平成27年度完了予定。

Q

国の二次補正を受けた重点施策はフランス並みの少子化対策を

A 市長

妊婦一般検診14回

現行検診5回を14回まで公費負担。保育施設を増築。出産祝金等の支給。保育料の軽減策として、在園児第2子半額、第3子無料等。

Q 後継者育成方策

- ①雇用対策は公共事業の底上げが重策。
- ②獲る漁業から育てる漁業への推進でマグロの養殖を。
- ③農業振興に技術者の雇用を。
- ④耕作放棄地の復旧保全策として果樹の導入を。また、農地の雑木林等（しくり）の伐採で雇用対策を。

A 市長

建設事業費55%増

- ①雇用創出に71億円とした公共事業の底上げ重視政策を実現中。
- ②平成20年度、県でマグロ養殖振興プランが策定された。
- ③農業改良普及センターに技術面は願う。
- ④果樹振興は問題がある。また、しくりの伐採対策は森林組合の活用を。



Q 中学校統廃合

- ①統廃合計画について各中学校区の説明会でいろいろな意見が出たと思うが、これに対する教育委員会としての対策と見解は。
- ②一部の地域でこの計画に対して異論が出ているようだが、当初の予定どおり平成23年4月の実施は可能か。

A 教育長

平成23年4月スタート

- ①統合計画案どおりに進むよう全力を尽くす。
- ②芦辺町の3校についても再度説明会を実施し、意見等の内容について統合計画案とのすり合わせ

を行い詰めていく。

Q 後継者等の人材確保を

- ①一次産業の後継者の育成のため、給費奨学生制度を創設し、農・漁業の振興を図るべき。
- ②医学生奨学金貸与条例はPR不足のため、昭和59年以降運用されていないので広報すべき。また、内容的に時代に即しない点がある。特に貸与限度額が低いので改正して病院医師確保対策の一助に活用すべきではないか。

A 市長

県等の制度資金の活用

- ①第一次産業の後継者対策の一助としては、日本学生支援機構、県育英会、市奨学金制度の活用を。
- ②医学生に対しては県医学修学資金貸付制度があるが、併せて今後検討する。



中学校統廃合計画説明会（2月9日 初山中学校）

坂口健好志 議員



Q 治安対策の現状と今後の対策は

A 市長
安心して暮らせるまちづくりを推進

平成20年度の犯罪発生

件数160件、前年比8.1%増加。平成18年度に「老岐市安全安心まちづくり条例」を制定し、協議会を設置した。

件数160件、前年比8.1%増加。平成18年度に「老岐市安全安心まちづくり条例」を制定し、協議会を設置した。

Q 通学路・校内の安全対策

① 学校通学路の防犯対策の現状は。

② 学校保健安全法の改正に伴う学校安全に関する計画の策定と体制の現状は。

③ 児童の天窓からの落下事故を受けて行われた学校施設の総点検の結果は。

④ 校舎の耐震診断と耐震補強計画は。

⑤ 携帯電話の被害対策と使用等の指導の現状は。

A 教育長

各学校独自の危機管理マニュアルを作成

① 青色回転灯車両や「子ども110番の家」など、地域ぐるみで実施。

② 各学校で具体的な計画を作成して実施

している。

③ 屋上はすべて施錠されている。

④ 平成27年度完了予定。

⑤ 今後は家庭でも使い方等を指導してもらう。

Q 消防・救急対策

① 緊急車両の進入不可道路の今後の整備計画は。

② 防火水槽の設置状況と今後の整備計画は。

③ 火災警報器の全住宅設置義務化に伴う設置状況と設置促進対策は。

A 市長

防災対策の向上に努める

① 住居まで進入できない市内272カ所は、今後単独事業で取り組む。

② 充足率は61.7%で、毎年5基設置の計画。

③ 適宜調査を実施し、積極的に広報活動を実施する。

深見 義輝 議員



Q 農業振興計画

① 経済の低迷の中、大規模な雇用基盤がない現状。農業を守り、育てることにより島の生き残りを図るべき。そのための新たな農業施策は。

② 65歳以上の農地流動化事業の拡大を。

A 市長

安定的農業経営ができる人や組織づくりが重要

① 土地利用型作物以外の高収益作物の導入推進。

可能な限り国・県の補助事業を活用し、必要な事業には市単独補助でも実施する。

② 認定農業者になれば対象になる。

Q 道路整備計画

観光道路として、現在ある路線を活用して、沿岸観光道路の整備計画を図るべき。そのような中に、市道江角諸津線の整備が急がれる。新年度の対応を。

A 市長

道路整備計画を策定

庁内検討会議を開催し、基本方針を作成する予定。指摘の路線は、広域的な産業経済および観光道路としても機能する路線であり、基本整備方針に沿って計画。

Q 中学校統廃合

現在の中学校統合計画案は、特に芦辺町の3校の統合については、地域間格差が生じて公平性が保たれない。体制の整った地域から統合しては。また、小学校の統合も今後検討すべき。

A 教育長

ご意見を慎重に検討

公平性と言われると、非常に重い言葉と受け止めている。平成23年4月スタートということでも今後も努力したい。小学校については今後検討する。



青色回転灯車両



車の離合が困難な市道江角諸津線



Q 吉岐大学村設置構想

新たな観光振興の視点で質問するが、北部九州圏の大学生総数は12万人とも14万人ともいわれて

いる。これらを視野に入れた施策は。

A 市長

吉岐島振興推進本部の課題

提供型観光から体験型余暇活動への需要の高まりを認識しており、調査研究に早速取り組む。

Q 敬老祝金

広大な筒城ふれあい広場

昨年との年間予算総額を単純に比較してもわずか50万円ではない。もっと他の行政事務の効率化でこの程度の金額は生み出せるのではないか。お年寄りに優しいまちづくりの視点での見直しは。

A 市長

ご理解を

県下の状況では一律支給は本市のみ。さらに進行する高齢化を見据え、節目支給を判断した。高齢者施策として他の方策を考えていく。

Q 特養ホームの建て替え

これまで前市長の時代から強く進言してきたが一向に進展がない。今回の施政方針だが、「新年度に研究」とはどういうことか。研究は既に終わっているはず。ゴーサイン※さえ出せば様々な事務処理は進行すると思うが。

A 市長

6月議会にて報告する

建て替えを前提に財源等含め研究し、6月議会にスケジュールを報告する。

※計画や企画などを実行せよ、という指示。



Q イルカ捕獲で二石二鳥

- ① 吉岐北部海洋性公園計画の進捗状況は。
- ② 厳しい水産業に追い打ちをかけるようにイルカ被害は甚大。イルカ捕獲枠を早急に確保すべき。
- イルカパークの飼育環境を含め改修計画は。
- ③ トレーナーや受入研修生の住環境の改善を。
- ④ 動物調教等専門学校と実務研修地契約をしては。

A 市長

イルカは観光の目玉に

- ① 当計画報告書を参考に策定していく。
- ② 早期確保に向け努力し、飼育環境は改善する。
- ③ 家賃、通勤手当の一部

を予算化済。宿舎は、安全快適面を考慮し、勝本漁協と相談し改善に努める。

④ 現場の意見や調査等含め実習生確保に努める。

Q 評価制度は効率効果的に

① 平成21年最終年度となる集中改革プランの達成数と見通しは。

② 政策評価を実施しているが評価時期が遅く、予算・決算等に反映できず、効果がない。早急に改善すべき。現状認識は。

③ 人事評価実施の内容と設置を。

④ コスト意識を根付かせる上でも新人職員は税・水道課等に配置すべき。

A 市長

平成21年度より改善する

① 平成19年度達成82件、一部達成42件、未達成12件。平成21年度中に見直し策定する。

② 指摘どおり。平成21年度より主管課が6月に提出後、政策評価を10月完了させるよう改善する。

③ 管理職のみ業績評価の試行実施。平成21年度中に研究策定する。

④ 積極的に行っていく。



イルカのように元気で明るいトレーナーのみなさん

久間 初子 議員



Q バリアフリー化[※]と
桜でおもてなし

① 観光マップ等が作成されたが、市内まち歩きを

目的とするものと思う。まちの中に段差があり、歩きづらいところが多い。観光客をもてなす意味でもまちのバリアフリー化を。商店街を歩くことにより、商店の活性化にもつながる。

② 吉岐を桜の島にしようとして、「吉岐さくらの会」が発足した。市有地を提供して桜の名所にしてはどうか。

1万本の桜を植え付ける計画もある。一

A 市長
桜とイルカの島

① 車道・歩道のバリアフリー化、人に優しい道づくりに機会あるごとに努める。

② 1万本植えるには7万㎡必要。「さくらの会」や議会とも話し合っている。顧問と市長の立場は明確に使い分ける。吉岐が「桜とイルカの島」になることを期待するが、市民全体で歓迎し、「よくいらしてくださいました。ありがとうございます。」という心が伝わるのが最高のおもてなしでは。

ある。支国博物館と併せて吉岐を日本一の桜の島にして、観光客呼び込む一つの方法として考えるが、市長は顧問としてできる限りの支援を。

※障害をもつ人々が、生活環境（住宅、地域施設、交通施設）において、普通に生活することを阻んでいる障壁（バリア）をなくすこと。

吉岐の山桜を見に来ませんか（半城湾の海上桜）



今西 菊乃 議員



Q 老人ホーム関連

① 老朽化した特別養護老人ホーム火災時の対応は。

② 老人ホームの待機者が100人で、85歳以上の人が37人いる。介護度の高い人から特養ホームへ移動すべき。

③ 特養ホームの建て替えにつき45床の増床でも大幅に不足。小規模多機能型介護施設での対応は。

A 市長

介護難民を出さぬよう

① 年2回の火災訓練。スプリンクラー設置が義務付けられたので取り付ける。

A 市長

高齢者福祉計画の中で

② 何らかの対策が必要だが現時点では非常に難題。

③ 介護施設の整備は計画しているが、直ちに新規施設の計画は困難。今後、市有地を提供して民間へも働きかける。

④ 各関係機関と連携を取りながら対策を検討する。

Q 在宅・居宅介護支援

① 認知症対応通所施設等の整備は。

② 地域医療連携・医療体制の確立が必要。

③ 短期入所施設の増床が必要。

④ 認知症専門相談員の配置を。

⑤ ホームヘルパーの養成講習会を。

⑥ 通所施設が利用者増により狭隘となるが対策は。

① 療養型病床転換計画の中で推進。

② 民間医療機関を巻き込んだ地域全体での転換が必要。

③ 新規事業者参入を促し、単独で整備計画している。

④ SOSネットワークシステムで検討。

⑤ 市では計画なし。社会福祉協議会で開催されれば協力する。

⑥ 社会福祉協議会と協議して対応。



老人ホーム（勝本町本宮南触）



Q 定額給付金と
滞納者の税徴収

①定額給付金受付および発行処理の対応と臨時職員
の公募は。
②税徴収と給付金は趣旨
目的は異なるが、給付金
は国民の税金である。平
等の恩恵を受けるには国

民の義務も果たすべき。
市も多額の滞納額がある。
滞納者へ税の理解と協力を
得て、わずかでも徴収
を。

A 市長

島内消費で活性化

①3月23日より受付開
始。第1回目振込を3月
27日。臨時職員4人雇用。
②個々に協力を求め、納
付督促をしていく。

Q 学校給食センター・
特養ホーム建設

①給食センター建設予定
地は文化財関連運
用地だが調査済か。
また、建設面積と
敷地面積は。

②特養ホームは築
38年で老朽化し、
設備も古い。消防
設備の改正が平成
21年4月1日に施
行される。無駄な
投資にならないよ
う早急な計画を。

学校給食センター建設予定地（勝本町亀石地区）

A 市長

国指定の吉崎古墳群地

①調査済地に建てる。建
設面積は一部二階建て1
千500㎡。敷地面積は駐車
場を含め5千㎡。
②無駄な投資をしないよ
う確認した上で行う。

Q 介護職員の適切な
配属と処遇

①介護職は多忙・激務で
あり、経験と体力が必要
である。適材適所の配置
を。
②資格は同等であり、常
勤臨時職員の有資格者の
待遇改善を。

A 市長

理解する

①②当然である。皆様の
意見も十分考慮して人
事・待遇改善等を行う。



陳情を採択し、国へ意見書を提出しました！

陳情 意見書 コーナー

採択

協同出資・協同経営で働く協同組
合法（仮称）の速やかな制定を求
める意見書に関する陳情

○提出者 日本労働者協同組合連合会センター
長崎佐賀エリアマネージャー
小林 啓示

意見書

協同出資・協同経営で働く協同組
合法（仮称）の速やかな制定を求
める意見書を内閣総理大臣ほか関
係機関へ送付しました

○提出者 壱岐市議会議員 中田 恭一
○賛成者 壱岐市議会議員 町田 光浩
同 田原 輝男

意見書

防人の島（国境離島）新法制定を
求める意見書を内閣総理大臣ほか
関係機関へ送付しました

○提出者 壱岐市議会議員 牧永 護
○賛成者 壱岐市議会議員 鵜瀬 和博
同 瀬戸口和幸

委員会レポート

予算特別委員会

委員長 豊坂 敏文

議案審査状況

平成20年度一般会計補正予算1億5千501万5千円および平成21年度一般会計予算236億4千100万円を審査し、採決の結果、両議案可決した。

審査の中で出された主な質疑・答弁は次のとおり。

Q 市たばこ税の減額理由は。

A 昨年7月から執行されたタスポ（たばこ自動販売機成人識別カード）制度導入や健康増進ブームにより減。

Q ブライダル推進委員報酬のあり方（改善策）は。

A 本年度は委員の任期年でもあり、出務報酬化も検討する。

Q 出産祝金制度の経過措置は何年度までか。

A 勝本町は平成28年度、石田町は平成22年度まで。

Q 一般廃棄物処理業務委託の一元化を。

A 旧町の地域協定もあるのですが、現時点ではできない。

Q 農業共済事業補助と漁協部会活動事業補助は継続すべき。

A 検討する。

Q 志岐文化ホールにAED（自動体外式除細動器）の設置を。

A 現在、小学校17台、中学校10台設置済。文化ホール等についても必要度を調査する。

Q 都市計画税の滞納状況は。

A 平成19年度末で、67人、799万円。現在までに13万円入金されている。

Q サンドームの屋内競技場の使用について、誰が管理するのか。

A 市直営とし、事務所は志岐島荘（朝夕の開閉）に置く。

Q ふるさと応援寄附金の状況は。

A 平成20年度末で、11件、1千140万円の見込み。

Q 税等延滞金の徴収状況は。

A 条例で定められているが、滞納者から徴収していない。

Q 生活保護扶助費返納金とは何か。

A 保険金等の収入があったときに扶助費の返納となる。

Q 自治公民館運営費の補助金支給方法は。

A 平成21年度まで従来どおり、平成22年から統一。

Q 地方バス路線維持補助金6千880万円を出しているにもかかわらず、なぜ無料化を廃止してワンコイン化に移行するのか。企業も経営努力すべき。

A 会社も経費節減等努力されているが、市としても補助の限界である。

Q 75歳以上のフェリーみしま利用者はどうなるのか。

A フェリーみしまは市直営のため無料。ワンコイン化はパスのみ実施。



AED体験講習の様子（志岐消防署にて）



未成年者の喫煙防止のために導入されたタスポ



厚生常任委員会

委員長 近藤 団一

議案審査状況

3月定例会で付託された案件は条例制定・改廃、予算等計19件。審査の結果、条例改正1件が否決、その他の議案は可決した。主な内容は次のとおり。

特別会計予算

国による保険料の軽減措置が継続しているため、いくらかの予算の変動はある。

平成21年度病院事業会計予算

前年度実績で算定され、医師確保・経費節減に向けた予算になっている。

郷ノ浦町デイサービスセンター

条例の廃止

管理の一元化を図るため条例を廃止し、管理上、現在の

志岐子どもセンター条例に管理の代行等の条文を新たに付け加えるもの。

敬老祝金条例の一部改正

現在80歳以上に毎年支給されている5千円の祝金を見直し、77歳、88歳、90歳の節目のみ支給するというもの。採決の結果、否決した。

否決の理由

①市報等による事前周知、議会への事前説明も全く行われないまま、今回いきなり提出されたこと。

②県内他市町の支給状況も検討した結果、施行まで期間もあり、議会との協議の場も含め再検討できる余地が十分あること。

国民健康保険条例の一部改正

新たに「小規模住居型児童養育事業を行うもの」が付け加えられた。

手数料条例の一部改正

指定地域密着型サービス事業者の申請の手数料を新たに定めるため。

介護保険条例の一部改正

介護保険料の軽減措置に関する。

市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

市民病院の医師に対する麻酔手当の新設。

介護保険臨時特例基金条例の制定

介護従事者の処遇改善に伴

うもの。

委員会の意見

平成21年度特別養護老人ホーム事業特別会計予算について、囑託および長期臨時職員の給与等については、前にも委員会報告で強く進言してきたが一向に改善の兆しがない。市役所の中の特殊な部分であり、長期臨時職員の一カ月の勤務日数も20日を越える状態にあり、業務的にも責任的にも何ら正規職員と大差ないようになってきている。このままでは将来、民間等への職員の流出も考えられ、施設存続の危機にもなる。

また、長期臨時職員にもヘルパー・介護福祉士の有資格者がいるということ、この辺りも検討され、早急に給与・資格手当等のは正措置に取り組まれるよう希望する。



市民病院にて



完成した市民病院医師公舎（郷ノ浦町永田触）



総務文教常任委員会

委員長 中田 恭一

議案審査状況

3月定例会では、議案12件と陳情1件の付託を受け、審査を行った。採決の結果、全議案可決した。陳情は採択となり、国へ意見書を提出することに決定した。主な内容は次のとおり。

家畜診療所獣医師の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
診療所次長の職務手当を廃止するもの。

芦辺町定住促進に関する条例の廃止支給期間の満了により廃止するもの。

自動車駐車場条例の一部改正
亀川平田および大里駐車場の廃止と使用料の見直しによるもの。

市特定地区公園条例の一部改正
河川敷におけるゴルフ場の合法性を帰すため市の公園施設にするもの。

文化財展示館条例の廃止
一支国博物館の開館に伴い、文化財施設の整理により安国寺宝物展示館を閉館するため。

高等職業訓練校の指定管理者の指定
彦岐高等職業訓練協会へ管理者を指定するため。

平成21年度三島航路事業特別会計予算
フェリーみしまの運航に関するもの。

「協同出資・協同経営で働く協同組合」の速やかな制定を求める陳情
日本労働者協同組合連合会から提出され、審査の結果、採択すべきものとし、意見書を作成した。

閉館した安国寺宝物展示館



人事院勧告に基づく市職員の給与の特例に関する条例の一部改正
職員の給料減額から獣医師を除くため。

市職員の給与の特例に関する条例の一部改正
職員の給料減額から獣医師を除くため。



産業建設常任委員会

委員長 赤木 英機

議案審査状況

3月定例会では、議案22件の付託を受け、審査を行った。採決の結果、全議案可決した。主な内容は次のとおり。

申山海洋性公園条例の一部改正

イルカパークの入場者数増加を図るため、新たに「イルカとのふれあい体験」実施に伴う体験料改正。

吉岐出合いの村条例の一部改正

海釣り筏施設を出合いの村に一元化し、管理運営の合理化を図るため。

農業機械銀行条例の一部改正

受託する農作業等の使用料金適正化を図るため。

水道事業給水条例の一部改正

水道料金の債権管理事務の効率化を図るため。

財産の無償譲渡

野菜直販施設（芦辺浦）および地域集落センター（庄北部・長峰東・小牧・渡良西・柳田・半城本村）について、施設の効率化を図るため、現在の管理団体に無償譲渡するもの。

指定管理者の指定

「シーサイド小水浜」「国民宿舎彦岐島荘」「マリナル彦岐」「筒城浜ふれあい広場」について、指定期間の満了に伴い、指定管理者を指定するため。

委員会の意見

申山海洋性公園条例の一部改正の体験料の金額の設定について、今後計画されている体験内容等を十分精査されて改正されるよう要望する。

下水道事業特別会計については、今後の運営面の適正化を図るためにも、加入の推進に努めるよう強く要望する。

委員会所管事務調査

市内5カ所の現地調査を行い、担当者からの説明を受けた。

- ①白水団地（石田町石田西）
- ②上町団地（郷ノ浦町元居）
- ③新郷ノ浦港線（彦岐文化ホール付近）
- ④採石場跡地（芦辺町国分）
- ⑤栽培センター（郷ノ浦町大島）

委員会継続審査

12月定例会にて付託を受け、閉会中の継続審査としていた手数料条例の一部改正については、2月25日に委員会を開催し、屋外広告物の現地調査の状況や県との協議の状況等について説明を受けた。

県からの権限移譲の段階で未申請の物件が多く存在し、また県との十分な協議も今後必要であり、さらなる調査研究のため、閉会中の継続審査とした。



栽培センターを調査(3月19日)

